

2020年度 事業計画

日本NPotセンター

2020年4月1日~2021年3月31日

2020 年度事業計画にあたって

2019 年はラグビーワールドカップが日本で開催され、多くの観光客が日本を訪れました。日本代表の躍進に沸き、ラグビー日本代表のチームスローガンでもある「ワンチーム」は流行語大賞を受賞するなど社会現象になりました。

一方で皮肉にもその前後に上陸した台風は、各地に大きな爪痕を残しました。千葉県で長引いた停電と各地で同時に起こった水害は社会のインフラの脆さを露呈しました。

年が明けて広がった新型コロナウイルスは、国境を越えて全世界に影響を及ぼし、海外からの観光客はもとより、国内での移動もままならない状況が続いています。

日本 NPO センターは 2018 年に発表した中期ビジョンで「NPO は価値創出の担い手である」として「価値創出の推進役へ」をテーマとしました。まさに社会の変容が問われる中、NPO の現場の取り組みから新たな価値を創出することが求められています。

SDGs の達成に向けた取り組みは、非営利セクターだけでなく国や自治体、大企業や中小企業でも積極的に展開されています。中でも企業は社会課題解決への貢献意識を高めており、本業の領域での社会課題との接点を模索する一方で、社員の社会参加の機会増加への注目も高まっています。SDGs を契機に多様な取り組みが生まれる中で、ますます NPO の専門性と存在意義が問われています。NPO が向き合う社会課題を可視化し、広く社会に問題提起すること、そして NPO ならではの視点で、参加の力をいかした取り組みを展開することが期待されています。

またここ数年、そうした NPO を支援する取り組みも広がりを見せています。地域に根差してワンストップの支援を行う NPO 支援センターだけでなく、ある特定の専門性をもって NPO にかかわる NPO 支援組織が増えています。従来の NPO 支援センターは「つなぐ」機能が求められるようになっていきます。

こうした認識のもと、日本 NPO センターは 2020 年の事業を「他セクターとの新たな連携の構築」「調査と国際連携」「NPO 支援の強化」の 3 つのテーマに重点を置いて取り組みます。

「他セクターとの新たな連携の構築」では企業の社会貢献活動の価値の再定義を行い、社員参加促進に重点を置いた支援をするとともに、昨年度から模索をしている「本業を通じた社会課題解決」における NPO との連携促進をより一層進めます。そのために分野別ネットワークとの連携強化に取り組みます。また、地域における企業と NPO との連携促進に関する取り組みを後押しする方法を模索します。

「調査と国際連携」においては、NPO が向き合う社会課題を丁寧に調査し、社会への問題提起として発信することに力を入れます。また、社会課題が国境を越えて広がっていることを念頭に、国内の活動や国内課題の国際発信を行うとともに、国際的な議論からの学びを国内に還元することを進めます。大学など研究者とのネットワーキングを通じて調査体制整備にも取り組みます。

「NPO 支援の強化」では従来のネットワークを超えて、新たな NPO 支援者とのつながりづくりと、NPO 支援センターの専門性の整理と強化に取り組みます。特に NPO 支援センターの「つなぐ」機能に注目をしています。

これらの重点は昨年度の下半期から議論を重ねて設定をしましたが、加えて年が明けてから新型コロナウイルスへの対応という大きな課題が現れました。

新型コロナウイルスにより、活動停止を余儀なくされ存続の危機にさらされている団体もあれば、活動へのニーズがより膨らんでいる団体もあります。真逆の影響が同時に表れていますが、いずれにしても大きなリスクを抱えながら、先が見えない中でこれからのあり方を模索する日々が続いています。こうした状況にある NPO を支えることも 2020 年の重要な取り組みとなります。

日本 NPO センターは 2021 年に 25 周年を迎えます。また同年は東日本大震災から 10 年でもあります。

2020 年度は例年以上に先が見通しにくい状況で幕を開けましたが、節目の年に向けて新しい市民セクターのあり方を描く、模索と挑戦の 1 年にしたいと思います。

代表理事 萩原 なつ子

新型コロナウイルス感染症による影響への対応

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、NPO へも大きな影響が出ています。2020 年度の事業を推進するにあたり、新型コロナウイルス感染症による影響に対して、以下の対応を行います。

(1) 東日本大震災現地 NPO 応援基金 〔緊急助成〕 新型コロナウイルスの影響を受ける現地 NPO 支援助成の実施

東日本大震災現地 NPO 応援基金のテーマである「被災者の生活再建の支援を行う現地 NPO の組織基盤の強化」を実現するために、その前提である組織の存続が危うくなり始めている団体を対象に特別助成を実施する。

これまでに当センターが助成した団体を対象に、新型コロナウイルスの影響で支払いが困難になった固定費や、被災者の生活再建のために行う活動の、感染予防対策強化のために必要な環境整備費を支援する。

(2) ネットワークでの取り組み

1) 「新型コロナウイルス」NPO 支援組織社会連帯 (CIS) への参画

NPO の事業継続を支援するために、NPO 支援センターがそれぞれの取り組みを持ち寄り、情報共有しながら、NPO を支援していくためのプラットフォーム。活動として「NPO への情報提供」「相談対応・経営支援」「政策提言・実態把握アンケート」などを想定している。事務局長の吉田が呼びかけ人の 1 人として参画するほか、当センターはその事務局を務める。また、昨年度から取り組んでいる STO プロジェクトの関係者の協力を得て、ウェブサイト運営する。

2) NPO 支援策に関する政策提言

関係団体と連携しながら、NPO 支援策に関する政策提言に取り組む。

(3) 企業寄付等の仲介

1) TikTok「新型コロナウイルス緊急支援助成プログラム」

(ByteDance 株式会社からの指定寄付)

「家庭にいられない青少年の自立支援」「DV・性暴力被害者の支援」「障害のある方の支援」「ホームレス・ネットカフェ等住居喪失者の支援」「自殺予防」の 5 つのテーマで、全国自立援助ホーム協議会、特定非営利活動法人 全国女性シェルターネット、きょうされん、特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン、特定非営利活動法人 ホームレス支援全国ネットワーク、一般社団法人自殺対策全国民間ネットワークを通じて NPO への資金支援を行う。また、同社のプラットフォームを生かして、ショートムービーで NPO の情報を発信していく。

2) 企業からの支援の仲介

新型コロナウイルスの影響を受ける NPO への支援を希望する企業からの相談に積極的に対応し、各地の NPO の支援につなげる。

(4) 事務局体制

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、情勢をみながら職員を在宅勤務とする。さらにこれを機に、オンライン環境を積極的に活用した新たなワークスタイルを模索する。

情報事業

(1) NPO 向けソフトウェア寄贈プログラム「テックスープ・ジャパン」の運営

ソフトウェアやクラウドサービスの寄贈や ICT のサポートを通じて、社会問題の解決のために活動する民間の非営利団体が最大限の力を発揮できる環境を提供するために、国内外の IT 企業と協働して、ソフトウェア・クラウドサービス寄贈・提供プログラムを含む ICT 支援事業を実施する。

今年度は、クラウドソリューションの導入支援を企画し、クラウドライセンスの提供を軌道に乗せることをめざす。

(2) NPO 法人データベース「NPO ヒロバ」

NPO 法人の団体の基本情報を広く一般に提供し、また協働や寄付検討にあたって NPO の調査・照会をするためのデータ基盤とすることで、NPO と NPO との協働・NPO への支援を促進する。NPO 法人格以外の非営利法人掲載や法人情報管理（新設・解散）のしくみづくりについて検討する。

(3) ICT 支援者ネットワーク

地域の NPO の情報化を強化することを目的に、NPO 支援センターの ICT 支援者間のネットワークを運営する。

今年度は、NPO のための ICT 利活用ガイドラインの NPO 支援組織・講座パッケージ化をめざす。

(4) 市民社会の論考が行き交うサイト「NPO クロス」

NPO・市民社会に関わる人たちの視点・論点
が交差する場として、活動する人たち、
関心ある人たちの理解を深めることを目的と
する。今年度もライターボランティアを募集し
多くの記事を発信することで、社会に NPO の

オピニオンを届ける。

(5) 機関誌「NPO のひろば」の発行

市民セクターのオピニオンや取り組みについて深掘りした記事を会員へ紹介することを通じ、会員が市民社会をめぐる意識を深化させ新しい視点を持つことができる契機をつくる。

多様な分野の活動やテーマ、人物を取り上げることをめざす。

(6) ウェブサイトの管理・運営

対外的な信頼性を高め、支援者や事業への参加者を増やすため、日本 NPO センターの団体基礎情報や活動状況を発信する。

(7) 書籍販売

知っておきたい NPO のことシリーズや NPO 関連書籍を販売し、NPO 関係者や行政・企業・一般市民に NPO に関する知見を広める。

交流・研修事業

(1) NPO と行政の対話フォーラム

全国の自治体職員と非営利組織スタッフを対象にフォーラムを開催し、地域社会における両者の役割についての理解を深める。

今年度は NPO 担当課の初任者を対象とした、基礎的なセミナーのみを開催する。

(2) 伝えるコツを身につけよう

(株式会社電通からの委託)

NPO の課題の一つである広報・コミュニケーション力の向上を全国の NPO 支援センターとの連携により実施する。

今年度は、動画コンテンツを活用した新たなスタイルのセミナーの提供を開始する。

(3) NPO 支援センター初任者研修会

NPO 支援センター着任 2 年以内のスタッフを対象とし、NPO 支援センターに関する基本的な理解とネットワーキングを進める機会を提供する。

今年度から地域の支援センターによるブロック開催が決定し、これまで通り東京での開催と並行して、地域ブロックへの開催協力も行う。

(4) NPO 「支援力」 応援プログラム

(パナソニック株式会社からの委託)

地域の NPO 支援センターのメンバーが NPO 組織基盤強化を支援する為に必要な「知識」と「技術」を体系的に学ぶ。組織基盤の強化支援は、短期間で達成できるものではないため、今回の研修に参加するメンバーが学びあいながらその環境を整える。

今年度は 2 か年の研修計画とし、NPO 支援組織の支援者と個人の NPO 支援者も対象にして参加を呼び掛ける。

(5) NPO/NGO のための組織基盤強化ワークショップ

(パナソニック株式会社からの委託)

組織基盤の重要性を様々な分野で活躍する NPO/NGO に啓発することを目的とする。

過去年度で実施した企画内容を踏襲し、(1) 講義「組織基盤強化とは何か」、(2) NPO 組織基盤強化の実践・成功例(サポートファンド団体、地元団体の 2 団体より)の紹介、(3) 組織課題について深掘りするワークショップ、(4) パナソニック NPO サポートファンドの概要説明を実施する。

今年度は、各地域に主体的に実施いただけるよう、各地域内容を企画する。

(6) 組織基盤強化フォーラム

(パナソニック株式会社からの委託)

NPO/NGO の組織基盤強化の取り組みに関するテーマ・問題意識を設定し、テーマに関する基本的な考え方や社会の潮流やパナソニックサポートファンド助成先をはじめとする基盤強化の実践事例を紹介することで、組織基盤強化の理解や有効性を伝える。今年度は、より多くの支援組織に参加いただけるようニーズの高いテーマを設定するとともに、他の研修事業との連携を図る。

(7) 課題ラボ

(電通 B チームと共催)

NPO の取り組む現場から、複雑に絡み合う課題の構造を解きほぐし、「誰 1 人取り残さない」「持続可能な社会」を創るための方策を多くのステークホルダーとともに考える。

公開イベントはいったん終了し、今年度は出前セミナーや個別コンサルティングを中心に実施する。作成してきた課題リストを元に、企業との意見交換を増やすことを目指す。

(8) 企業と NPO 人材のエクステンジプログラム

人生 100 年時代の到来を見据え、企業人の新しい生き方の一つとして「企業と NPO 人材のエクステンジプログラム」を企業に提案。企業と NPO の知恵が結びつき、知恵を交換することで、社会課題の解決のスピードを上げることが目指す。

今年度は、複数企業との対話を進め、賛同企業と試行に向けた準備を行う。

創出展開事業

(1) 子どものための児童館と NPO の協働事業

(一般財団法人 住友生命福祉文化財団からの助成)

児童館と NPO が協働で事業を創りあげる機会を提供し、NPO が地域に密着して事業を行う第一歩とするとともに、児童館を入口にしたマルチステークホルダープロセスのモデルを作る。

児童館と NPO とが連携して児童向けに実施するプログラムを支援するために公募での助成を行う。児童館と NPO の協働を推進することで、地域の様々な資源が触発されて掘り起こされ、「子どものため」をキーワードに NPO と地域がつながることを狙いとする。プログラムの選定や企画作りにおけるサポートを地域の NPO 支援センターと児童健全育成推進財団の協力を得て行う。

(2) SAVE JAPAN プロジェクト

要配慮者のための防災・減災プロジェクト

(損害保険ジャパン株式会社からの寄付)

災害発生時や避難先で配慮の必要な状態が周囲に気付かれずいのちが危険にさらされる人に対し、多様なステークホルダーが協働して、新たな自助・共助のつながりをつくり、持続可能なコミュニティ形成に貢献する。2020 年度はモデル事業の実施、評価を行う。

(3) SAVE JAPAN プロジェクト

(損害保険ジャパン株式会社からの寄付)

これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった方に参加いただくことで、生物多様性を理解し、地域の自然環境に関心を持ってもらうとともに、いきものが住みやすい環境づくりを目指す。2020 年 1 月から 8 地域で開始している事業を実施する。

相談対応・ コンサルテーション事業

(4) GreenGift 地球元気プログラム

(東京海上日動火災保険株式会社からの寄付)

子どもとその家族が環境体験活動を通じて環境保全を行うきっかけをつくること。その体験活動を実施者とともに作りあげ、協働モデルの構築を行う。最終的に、地域課題解決に取り組む担い手育成につなぐ。

本プログラムは10月～9月の年度で実施しており、第4期1年目として2019年10月から21地域で事業が開始している。実施団体同士の経験交流、プログラムの質向上につなげるためのブロック会議の開催やプログラムの価値発信を行っていく。

(5) STO 創出プロジェクト

(Code for Japan、ETIC.との協働事業)

NPOのテクノロジー利活用が推進されることでスムーズな運営と事業の発展に寄与するソーシャル・テクノロジー・オフィサー(STO)の創出を目的とする。

今年度は、IT人材とNPOへの周知を図り、IT人材に対してはオリエンテーションを、NPOに対してはIT利活用調査を行う。

(6) 知らせるカプロジェクト

(Yahoo!基金からの委託、

朝日ジャーナリスト学校による協力)

「社会の課題」とそれに対する取り組みを多くの人たちに届けるため、NPO等の報発信力(「知らせる力」)向上をめざす。

今年度は、2019年度と異なる地域でも書き手講座を実施する。広報とフォローを丁寧に展開し、意欲高く、継続してスキルを磨いていける参加者を募る。

(1) 団体照会・紹介の仕組みづくり

企業の経営資源(資金、製品など)を親和性の高いNPOに仲介することにより、社会課題の解決と価値の創造に向けて両者が連携して取り組むことを支援する。日本NPOセンターが有する全国的なネットワークを活用して、精度の高いNPO情報を企業側に提供する。

従来型の社会貢献の連携に加え、社会課題の解決パートナーとして企業連携したプロジェクトづくりのためのコンサルテーションを行っていく。

(2) マツダ 移動支援団体応援プログラム

地域での日常生活を支えるために移動支援の取り組みを行う民間非営利団体が、人材育成・普及啓発・車両整備を行うための助成金として、それぞれの活動を支援する。

(3) その他の相談対応

会員等からの相談を積極的に対応する。

ネットワーキング事業

(1) 民間 NPO 支援センター将来を展望する会 (CEO 会議)

民間の NPO 支援センターが課題とする現時点のテーマに加え、NPO の信頼性の向上など普遍的なテーマについて全国の支援センターの CEO クラスのメンバーが参加し議論する。課題の直接的な解決と、アドボカシー活動を経た間接的な解決を目的とする。今年度は 2 回開催する。内 1 度は東京以外での開催とし、議題は参加者から提案を募集する。

(2) その他のネットワーキング事業

各分野の全国組織との連携の強化を図る。

- ・ 広がれボランティアの輪連絡会議への参画 (幹事)
- ・ 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議への参画 (幹事)
- ・ 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) への参画 (運営委員)
- ・ 東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN) への参画 (運営団体)

制度関連事業

(1) NPO 法人会計基準協議会

統一した会計基準を普及することにより、NPO 法人の情報公開を進め、信頼性の確保につなげる。

代表団体および幹事世話団体として、全国でのセミナーの実施およびウェブサイトの運営による会計基準普及に努める。

(2) NPO に関連する法人制度・税制度の改革への対応

NPO の法制度等改革推進会議を中心に、全国の NPO 支援センターとともに、市民活動が健全に推進されるよう、関連する法人制度・税制度に関する提言を行う。

調査研究事業

(1) NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発

(公益財団法人 トヨタ財団からの助成)

NPO 等の非営利セクターに適切な評価文化が醸成されることを上位目標とし、全国の NPO 等が事業に対し適切な自己評価を実施できるようサポートできる人材を育成する。

NPO が評価による学びの意義を理解し、且つ的確な評価の使い手として成長することが市民セクターを強くするという認識の下、個々の NPO に対し評価の適切な助言やコーディネートを行う「NPO 事業評価コーディネーター」の人材育成に向けて、以下の 3 事業を実施する。

(1) 育成事業：EC の相互学習

(2) 促進事業：NPO 向け評価基礎セミナー

(3) 促進事業：NPO 関係者向けの事業評価フォーラム

(2) 就業若年層・シングルマザー支援に向けた調査

(JPMorgan Chase Foundation からの助成)

低所得の若者とシングルマザーのファイナンシャル・ヘルス（財務の健全性）に関するニーズ調査に基づき、当事者が抱えている可能性がある財務の問題に対して、それを解決するために効果が期待される施策や社会貢献プログラムを提案し、その実施に向けたサポート・コーディネーションを行う。

国際関連事業

(1) Give2Asia

米国の非営利団体 Give2Asia が実施している日本の非営利組織向け助成金提供プログラムの日本側アドバイザーとしてコーディネーション業務を行い、多様な財源を確保するための定着と学びの機会を促進する。

助成金・寄付金交付先団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付（ドナー）企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を行う。

(2) 英語発信事業

日本 NPO センターの目的・事業や、日本の市民社会の関連事項を英語で発信することで、国外（英語圏）での日本 NPO センターの存在や日本の市民社会の動向の「見える化」と信頼性の向上に寄与する。

具体的には、英語サイトで時事オピニオン・ニュース、インタビュー、センターの調査・イベント報告を通じた日本の市民社会問題、市民セクターについての発信を行う。

(3) 地域人材の日米交流事業

今年度は、地域社会の高齢化問題をテーマとし、その解決方法として米国 Caravan Studios の「住民主体の IT デザイン

(Generate+Design+Select)」の方法論を日本の地域の支援組織が共に学び合い、その実践を通じて有効性を検討する。

東日本大震災に関連した 復興支援事業

(1) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

1) 一般助成 (第3期)

東日本大震災において被災した生活者を支援する現地の NPO 団体の組織基盤強化に対する助成を行うことで、長期的に安定して活動のできる体制づくりを行うことを目的とする。

2011年3月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興にむけた取り組みを行う現地の NPO を通じて、被災された方々の生活再建を支援する。本事業は寄付募集を日本 NPO センターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。助成事業は2016年10月からは第3期としてスタートした。地域や人々を取り巻く課題やニーズも変化している中で、被災者の生活再建に取り組む現地 NPO が、5年後、10年後の地域や人々のあるべき姿を描き、その実現にむけて持続的に活動するための『未来をつくる持続的な組織をめざした組織基盤強化』のため、計画団体も含め、助成期間の全般にわたって事務局がフォローを行いながら組織基盤強化に取り組む。

2) 大和証券フェニックスジャパン・プログラム (大和証券株式会社からの寄付)

東日本大震災被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の、人材育成に特化した組織基盤強化を行う。

大和証券株式会社による「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3-フェニックスジャパン」の信託報酬の一部を寄付金とし、現地 NPO 応援基金[特定助成]として、「被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の人材育成」をテーマとして、公募による助成事業を実施する。

3) JTNPO 応援プロジェクト (JT 震災伝承活動) (日本たばこ産業株式会社からの寄付)

日本たばこ産業株式会社からのご寄付をいただき、現地 NPO 応援基金の特定助成として、震災伝承の取り組みを支援する。日本 NPO センターと 3.11 メモリアルネットワークが協働で行う。東日本大震災の経験を後世に語り継ぎ、防災・減災という未来に繋ぐ活動である「震災伝承」への事業に対する支援を行う。

(2) 日産スマイルサポート基金

(日産自動車株式会社からの寄付)

日産自動車株式会社からの寄付に基づき、東日本大震災により被災した子どもたちの遊び・体験活動及び生活支援活動に取り組む団体と連携して事業を実施する。

(3) タケダ・いのちとくらし再生プログラム

(武田薬品工業株式会社からの寄付)

東日本大震災の被災地の人々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、人道支援と基盤整備支援の視点から現地の NPO を通じて、被災地の復興を支援する。

武田薬品工業株式会社からの寄付を基金とし、2011年10月から10年間、被災3県の被災者の「いのち」と「くらし」の再生を現地で活動する民間非営利団体を通じて支援する事業。(A) 連携・協働、(B) 住民のエンパワメントをテーマとする「助成事業」、「自主連携事業」を継続実施し、2016年度の第二期から新たに、「組織基盤強化事業」を開始している。「組織基盤強化事業」では、現地 NPO のリーダーの人材育成を目的とした「NPO 経営ゼミ」と、特定テーマの知識・スキルの強化を目的とする「テーマ別研修」を実施する。

25周年に向けた取り組み

2021年11月に日本NPOセンターが25周年を迎えることから、その準備を行う。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、新たなライフスタイルが模索されているなど、社会の大きな変容をとらえ、中期ビジョンの見直しの議論を1年前倒しする。

(1) 25周年検討委員会の設置

理事会のもとに「25周年記念事業検討委員会」を設置。記念事業等について検討を行う。

(2) 市民セクター全国会議

2年に1度実施している市民セクター全国会議は、本来2020年度が開催年であるが、1年延期し、25周年記念事業の主要事業として実施する。

追加で生まれた1年間の検討期間を生かして、全国の市民セクターの関係者と議論を深める機会を設定する。

(3) 中期ビジョンの見直し

2018年度～2022年度を対象とした中期ビジョンの中間での検証を行う。

また、新中期ビジョンの検討を1年前倒しで行う。新中期ビジョンは25周年記念式典に公表し、2022年4月に発効することを目指す。

法人運営

(1) 会議等の業務

◎通常総会の開催

2020年6月12日(金) 18:30~20:30

会場：新丸ビルコンファレンススクエア（東京都千代田区）

- ・2019年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2020年度事業計画(案)・予算(案)の決定
- ・理事改選について
- ・その他

◎理事会の開催

第80回 2020年5月15日

第81回 2020年7月を予定

第82回 2020年11月

第83回 2021年3月

◎評議員会の開催

第42回 書面評議

第43回 2020年11月

◎三役会の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を、おおむね隔月で開催し、重要な組織運営の方向性等を検討する。

(2) 会員に対する業務

- ・会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行う。
- ・会員メーリングリストの運営と管理を行う。
- ・2019年度年次報告書を会員等に送付する。
- ・老朽化したデータベースシステムを安定したシステムに移転する。

(3) 経理等の業務

- ・円滑な業務執行を行うために、遅滞ない経

理業務に努める。

- ・法人税や消費税等の税務関連の業務を行う。
- ・現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行う。
- ・事業別予算実績を月次管理し、財務面を意識した事業運営に寄与する。

(4) 労務管理等の業務

- ・適切な労務管理を行う他、スタッフが働きやすい環境づくりに努める。
- ・自己評価を含めたスタッフの評価制度の運営を行う。

(5) 総務関連の業務

- ・法人運営に必要な届出業務（東京都、法務局）を行う。
- ・後援名義依頼に対する対応を行う。
- ・認定NPO法人の再認定にかかる申請手続きを行う。

(6) 会員債等資金管理の業務

- ・満期となった会員債の一部返金等に伴う業務を行う。

(7) その他法人運営

- ・懸案となっている事業継続プラン（BCP）の作成と運用を行う。

(8) ボランティアディ

参加型社会を目指す日本NPOセンターとして、ボランティアとともに活動をつくるという実践の場として実施する。

事務局スタッフ

2020年4月1日現在

事務局長 吉田 建治 (NPO 支援の強化チームリーダー兼任)

事務局次長 上田 英司 (連携強化チームリーダー兼任)

■NPO 支援の強化チーム

渡辺 日出夫 (サブリーダー)

佐藤 昌幸

清水 みゆき

辻 陽一郎

■連携強化チーム

三本 裕子 (サブリーダー)

千代木 ひかる

中川 馨

本田 恭助

(花王(株)より出向)

■調査・国際チーム

土屋 一步 (チーム リーダー)

長瀬 慎治

富田 一

藤野 悠子

■法人運営

田辺 誠

山脇 克子

特別研究員 椎野 修平、谷本 有美子